

令和 4 年度

三原市公営企業会計決算審査意見書

三原市監査委員

三 監 第 9 3 号
令和5年8月24日

三 原 市 長 岡 田 吉 弘 様

三原市監査委員 出 雲 智
三原市監査委員 片 島 尚 子
三原市監査委員 中 重 伸 夫

令和4年度三原市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された令和4年度三原市公営企業会計
の決算について審査を終了したので、次のとおり意見書を提出します。

も く じ

(頁)

第1	審査の対象	5
第2	審査の期間	5
第3	審査の方法	5
第4	審査の結果	5

下水道事業会計

1	概況	7
	(1) 予算の執行状況	7
	(2) 業務状況	10
	(3) 建設改良事業の状況	12
2	経営成績	13
	(1) 収益的収支の概要	13
	(2) 収益	15
	(3) 費用	15
	(4) 汚水処理原価及び経費回収率の状況	16
3	財政状態	17
	(1) 資産	17
	(2) 負債	18
	(3) 資本	19
	(4) キャッシュ・フロー	19
4	むすび	20
附	表	22

水道事業会計

1	概況	29
	(1) 予算の執行状況	29
	(2) 給水状況	31
	(3) 施設の利用状況	33
	(4) 建設改良事業の状況	34
2	経営成績	34
	(1) 収益的収支の概要	34
	(2) 収益	36
	(3) 費用	36
	(4) 供給単価及び給水原価の状況	37
3	財政状態	39

(1) 資	産	39	
(2) 負	債	39	
(3) 資	本	40	
(4) キャッシュ・フロー		40	
4 む	す	び	42
附	表	45	

(注) 文中及び表中の数値は、次のとおり表示もしくは算出しているため、合計、差額等が一致しない場合がある。

- ① 文中及び表中の金額は、原則として円単位で表示した。
- ② 千円単位の金額については、原則として単位未満の端数は四捨五入した。
- ③ 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までの表示とした。
- ④ 該当数値がないもの、算出不能及び増減率の無意味なものは「-」で表示した。
- ⑤ 負数は「△」で表示した。

令和4年度三原市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和4年度 三原市下水道事業会計決算

令和4年度 三原市水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和5年7月6日から同年8月24日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、三原市監査委員監査基準に基づき、事業が経営の基本原則に従って運営されているかどうか、提出された決算報告書及び財務諸表が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、附属書類と照合、計算、必要に応じて関係職員の説明を聴取し、また、各事業の経営内容を把握するために計数の分析を行った。

第4 審査の結果

審査に付された各事業の決算諸表は、上記の方法により審査をした限りにおいて、関係法令に準拠して調製されており、かつ経営成績及び財政状態は適正に表示され、計数についても関係諸帳簿、諸証書類と照合審査の結果、正確なものと認められた。

審査の概要及び意見は次のとおりである。

下水道事業会計

1 概 況

(1) 予算の執行状況（消費税及び地方消費税を含む）

(ア) 業務の予定量（予算第2条）

業務の内容	予 定 量	実 績	予定量に対する 実績の増減	執行率
				%
排 水 戸 数 (戸)	20,971	20,841	△ 130	99.4
年 間 総 処 理 水 量 (m ³)	5,672,898	5,641,775	△ 31,123	99.5
1 日 平 均 処 理 水 量 (m ³)	15,542	15,457	△ 85	99.5
主 要 な 建 設 改 良 事 業 (円)	2,144,081,000	1,370,396,339	△ 773,684,661	63.9
管 渠 建 設 事 業 (円)	980,806,878	526,086,068	△ 454,720,810	53.6
ポ ン プ 場 建 設 事 業 (円)	785,860,122	614,037,994	△ 171,822,128	78.1
処 理 場 建 設 事 業 (円)	23,086,000	10,930,691	△ 12,155,309	47.3
小 型 浄 化 槽 建 設 事 業 (円)	12,006,000	8,920,713	△ 3,085,287	74.3
流 域 下 水 道 整 備 (円)	342,322,000	210,420,873	△ 131,901,127	61.5

(イ) 収益的収入及び支出（予算第3条）

収 入

款 項	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	対予算比率
	円	円	円	%
下 水 道 事 業 収 益	3,455,904,000	3,431,937,824	△ 23,966,176	99.3
営 業 収 益	1,482,098,000	1,464,561,396	△ 17,536,604	98.8
営 業 外 収 益	1,973,806,000	1,967,376,428	△ 6,429,572	99.7

支 出

款 項	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	対予算 比率
	円	円	円	円	%
下 水 道 事 業 費 用	3,232,433,000	3,099,266,694	85,800,000	47,366,306	95.9
営 業 費 用	2,934,805,000	2,812,146,175	85,800,000	36,858,825	95.8
営 業 外 費 用	287,528,000	287,028,818	0	499,182	99.8
特 別 損 失	100,000	91,701	0	8,299	91.7
予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0

(ウ) 資本的収入及び支出（予算第4条）

資本的収入額が、資本的支出額に対し不足する額 875,045,253 円は、損益勘定留保資金等で補てんしている。

収 入

款 項	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	対予算比率
	円	円	円	%
下水道事業資本的収入	2,724,290,000	2,025,770,950	△ 698,519,050	74.4
企業債	1,809,600,000	1,331,300,000	△ 478,300,000	73.6
補助金	702,658,000	475,894,000	△ 226,764,000	67.7
負担金	29,142,000	34,582,950	5,440,950	118.7
出資金	182,890,000	183,994,000	1,104,000	100.6

支 出

款 項	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	対予算 比率
	円	円	円	円	%
下水道事業資本的支出	3,695,534,000	2,900,816,203	642,366,000	152,351,797	78.5
建設改良費	2,163,212,000	1,385,948,010	642,366,000	134,897,990	64.1
企業債償還金	1,522,322,000	1,514,868,193	0	7,453,807	99.5
予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0

(イ) 企業債（予算第5条）

起債の限度額は、令和4年度 1,304,400,000 円と令和3年度から令和4年度への繰越 505,200,000 円の合計 1,809,600,000 円で、年利率はそれぞれ 3.0%以内の予算に対し、令和4年度 906,800,000 円、令和3年度から令和4年度への繰越 424,500,000 円の合計 1,331,300,000 円で、いずれも限度額以内であり、年利率は 3.0%以内である。

当年度の実績は次表のとおりである。

起債の目的	起債年月日	起債額	年利率	借入先	
建設改良事業		円	%		
	令和5年3月23日	58,300,000	0.7	地方公共団体金融機構	
	令和5年3月23日	18,600,000		地方公共団体金融機構	
	令和5年3月23日	35,300,000		地方公共団体金融機構	
	令和5年3月23日	24,200,000		地方公共団体金融機構	
	令和5年3月23日	135,700,000		地方公共団体金融機構	
	令和5年3月23日	6,799,000		地方公共団体金融機構	
	令和5年3月23日	7,601,000		地方公共団体金融機構	
	令和5年3月23日	124,500,000		地方公共団体金融機構	
	令和5年3月23日	7,900,000		地方公共団体金融機構	
	令和5年3月23日	19,100,000		地方公共団体金融機構	
	令和5年3月23日	12,400,000		地方公共団体金融機構	
	令和5年3月23日	4,876,000		地方公共団体金融機構	
	令和5年3月23日	8,800,000		地方公共団体金融機構	
	令和5年3月23日	87,200,000		地方公共団体金融機構	
	令和5年3月23日	2,024,000		地方公共団体金融機構	
	令和5年3月23日	9,300,000		地方公共団体金融機構	
	令和5年3月23日	8,800,000		地方公共団体金融機構	
	令和5年3月23日	2,100,000		地方公共団体金融機構	
	令和5年2月27日	478,500,000		0.9	地方公共団体金融機構
	令和5年2月27日	18,000,000			地方公共団体金融機構
	令和5年2月27日	16,900,000	地方公共団体金融機構		
	令和5年2月27日	8,900,000	地方公共団体金融機構		
	令和5年3月23日	3,300,000	1.1	地方公共団体金融機構	
	令和5年3月23日	98,600,000	1.2	地方公共団体金融機構	
	令和5年3月23日	65,600,000		地方公共団体金融機構	
	令和5年3月23日	15,900,000		地方公共団体金融機構	
	令和5年3月23日	10,600,000		地方公共団体金融機構	
	令和5年3月23日	100,000		地方公共団体金融機構	
	令和5年3月23日	3,600,000		地方公共団体金融機構	
令和5年3月23日	2,400,000	地方公共団体金融機構			
令和5年3月23日	7,000,000	1.3	地方公共団体金融機構		
令和5年3月23日	4,700,000		地方公共団体金融機構		
令和5年3月23日	1,100,000		地方公共団体金融機構		
令和5年3月23日	700,000		地方公共団体金融機構		
	令和5年3月27日	21,900,000	0.445	しまなみ信用金庫	
計		1,331,300,000			

(オ) 一時借入金（予算第6条）

借入限度額は1,504,400,000円であるが、一時借入金はない。

(カ) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（予算第8条）

職員給与費は、議会の議決を経なければ流用することのできない経費であるが、流用はされていない。

当年度の執行状況は次表のとおりである。

区 分	予算額	決算額	不用額	対予算比率
	円	円	円	%
職員給与費	132,331,000	114,231,212	18,099,788	86.3

(キ) 他会計からの補助金、負担金及び出資金（予算第9条）

区 分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	対予算比率
	円	円	円	%
一般会計負担金	1,626,542,000	1,621,650,000	△ 4,892,000	99.7
一般会計出資金	182,890,000	183,994,000	1,104,000	100.6

(2) 業務状況

前年度と比較し、処理区域内人口は減少しているが、水洗便所設置済人口は増加し、人口普及率及び水洗化率は上昇している。

また、年間汚水処理水量及び年間有収水量は減少し、有収率は上昇している。

業務状況は次表のとおりである。

【事業全体】

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度 増減	対前年度 増減比率
				%
行政区域内人口（人）	88,617	89,540	△ 923	△ 1.0
処理区域内人口（人）	47,289	47,625	△ 336	△ 0.7
水洗便所設置済人口（人）	44,117	44,091	26	0.1
人口普及率（%）	53.4	53.2	0.2	-
水洗化率（%）	93.3	92.6	0.7	-
年間汚水処理水量（m ³ ）	5,641,775	5,690,847	△ 49,072	△ 0.9
年間有収水量（m ³ ）	5,627,067	5,670,410	△ 43,343	△ 0.8
有収率（%）	99.7	99.6	0.1	-

※年間汚水処理水量には、広島県沼田川流域下水道処理分を含む。

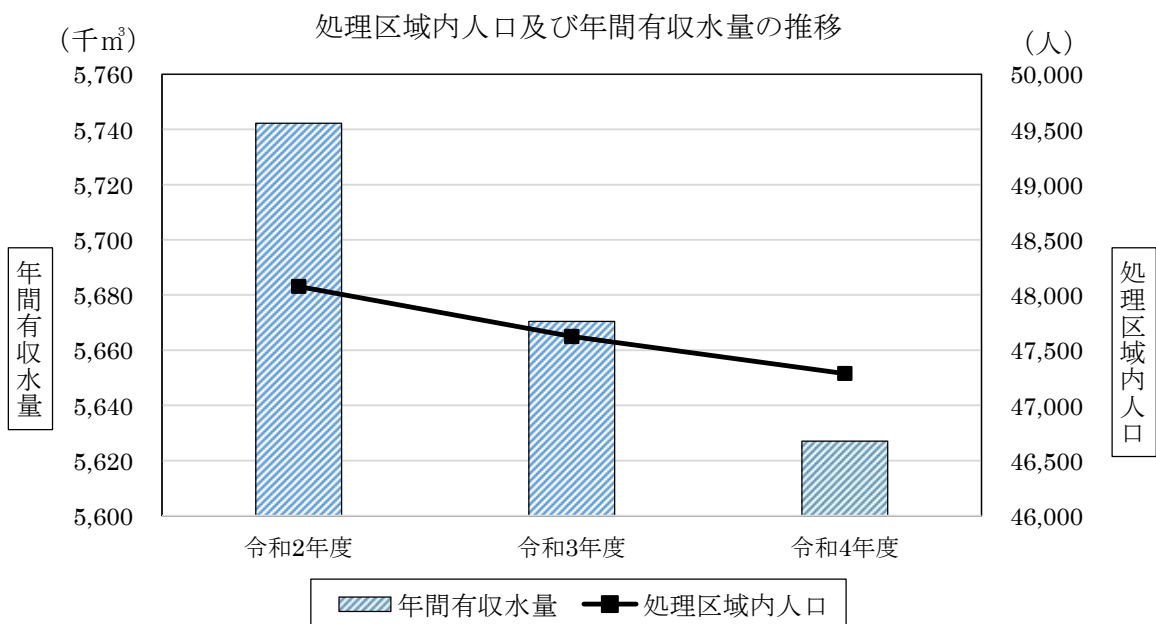
(注) 人口普及率＝処理区域内人口÷行政区域内人口×100

水洗化率＝水洗便所設置済人口÷処理区域内人口×100

有収率＝年間有収水量÷年間汚水処理水量×100

【セグメント別】※下水道の事業別にしたものを。

区 分		令和4年度	令和3年度	対前年度 増減	対前年度 増減比率
					%
行政区域内人口 (人)		88,617	89,540	△ 923	△ 1.0
公 共 下 水 道	処理区域内人口 (人)	41,345	41,606	△ 261	△ 0.6
	水洗便所設置済人口 (人)	38,488	38,416	72	0.2
	人口普及率 (%)	46.7	46.5	0.2	-
	水洗化率 (%)	93.1	92.3	0.8	-
	年間汚水処理水量 (m ³)	4,785,551	4,786,429	△ 878	0.0
	年間有収水量 (m ³)	4,785,551	4,786,429	△ 878	0.0
	有収率 (%)	100.0	100.0	0.0	-
特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道	処理区域内人口 (人)	2,586	2,630	△ 44	△ 1.7
	水洗便所設置済人口 (人)	2,475	2,510	△ 35	△ 1.4
	人口普及率 (%)	2.9	2.9	0.0	-
	水洗化率 (%)	95.7	95.4	0.3	-
	年間汚水処理水量 (m ³)	271,048	285,291	△ 14,243	△ 5.0
	年間有収水量 (m ³)	271,048	285,291	△ 14,243	△ 5.0
	有収率 (%)	100.0	100.0	0.0	-
農 業 集 落 排 水	処理区域内人口 (人)	1,060	1,061	△ 1	△ 0.1
	水洗便所設置済人口 (人)	1,003	990	13	1.3
	人口普及率 (%)	1.2	1.2	0.0	-
	水洗化率 (%)	94.6	93.3	1.3	-
	年間汚水処理水量 (m ³)	142,711	167,877	△ 25,166	△ 15.0
	年間有収水量 (m ³)	128,440	151,089	△ 22,649	△ 15.0
	有収率 (%)	90.0	90.0	0.0	-
漁 業 集 落 排 水	処理区域内人口 (人)	436	433	3	0.7
	水洗便所設置済人口 (人)	289	280	9	3.2
	人口普及率 (%)	0.5	0.5	0.0	-
	水洗化率 (%)	66.3	64.7	1.6	-
	年間汚水処理水量 (m ³)	25,343	28,624	△ 3,281	△ 11.5
	年間有収水量 (m ³)	24,906	24,975	△ 69	△ 0.3
	有収率 (%)	98.3	87.3	11.0	-
小 型 浄 化 槽	処理区域内人口 (人)	1,862	1,895	△ 33	△ 1.7
	水洗便所設置済人口 (人)	1,862	1,895	△ 33	△ 1.7
	人口普及率 (%)	2.1	2.1	0.0	-
	水洗化率 (%)	100.0	100.0	0.0	-
	年間汚水処理水量 (m ³)	417,122	422,626	△ 5,504	△ 1.3
	年間有収水量 (m ³)	417,122	422,626	△ 5,504	△ 1.3
	有収率 (%)	100.0	100.0	0.0	-



(3) 建設改良事業の状況 (消費税及び地方消費税を含む)

当年度における建設改良事業は、主に管渠建設事業、ポンプ場建設事業、流域下水道整備事業などを実施しており、総事業費は1,385,948,010円で、642,366,000円を翌年度に繰り越している。総事業費を前年度と比較すると122,507,480円(9.7%)の増加である。

管渠建設事業では、東本通川第2排水区雨水管汚水管新設工事(4-2工区)等を完了し、総事業費は526,086,068円で、435,057,000円を翌年度に繰り越している。

ポンプ場建設事業では、皆実雨水排水ポンプ場土木工事(3-1工区)等を完了し、総事業費は614,037,994円で、170,399,000円を翌年度に繰り越している。

流域下水道整備事業では、広島県が運営する広島県流域下水道事業のうち沼田川流域下水道において、整備、更新される事業に対し、三原市が建設負担金として負担しており、総事業費は210,420,873円で、36,910,000円を翌年度に繰り越している。

建設改良事業の状況は次表のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度増減	対前年度増減比率
	円	円	円	%
建設改良費	1,385,948,010	1,263,440,530	122,507,480	9.7
管渠建設事業費	526,086,068	719,062,786	△192,976,718	△26.8
ポンプ場建設事業費	614,037,994	310,503,573	303,534,421	97.8
処理場建設事業費	10,930,691	0	10,930,691	皆増
小型浄化槽建設事業費	8,920,713	6,450,585	2,470,128	38.3
流域下水道整備費	210,420,873	209,821,463	599,410	0.3
受益者負担金・分担金徴収業務費	15,551,671	13,106,508	2,445,163	18.7
固定資産購入費	0	4,495,615	△4,495,615	皆減

2 経営成績

(1) 収益的収支の概要

総収益 3,265,286,828 円に対し、総費用 3,008,394,947 円で、差引き 256,891,881 円の純利益を計上している。

前年度に比べ、営業収益は 54,755,232 円増加しているが、営業費用も 102,481,904 円増加しているため、営業損益は 47,726,672 円の減益である。

営業収益の増加は、主に雨水処理負担金の増加によるものであり、営業費用の増加は、主に燃料費高騰による動力費の増加や流域下水道管理負担金の増加によるものである。

次に、経常収支（経常損益）は、256,983,582 円の黒字であり、前年度に比べ 27,868,394 円の減益である。

なお、営業費用が営業収益によって賄われている割合を示す営業収支比率は、50.7%（前年度 50.6%）である。

収益的収入及び支出（期間収支）の状況は、次表のとおりである。

【事業全体】

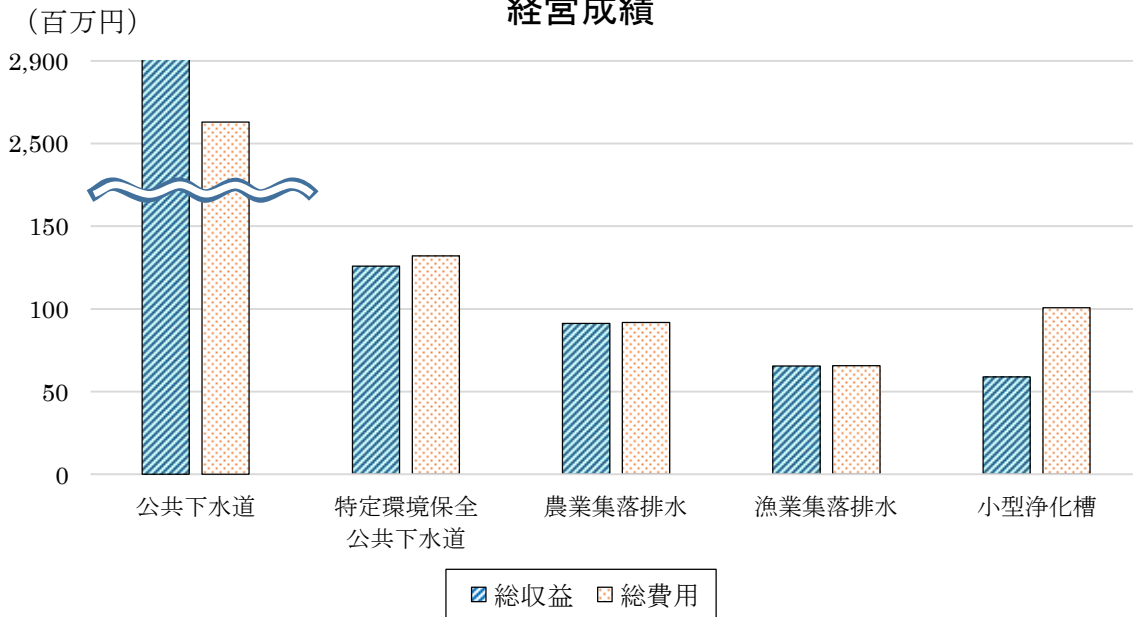
区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	対前年度増減	対前年度増減比率
	円	円	円	%
営 業 収 益	1,380,949,758	1,326,194,526	54,755,232	4.1
営 業 費 用	2,721,274,428	2,618,792,524	102,481,904	3.9
（ 営 業 損 益 ）	△ 1,340,324,670	△ 1,292,597,998	△ 47,726,672	3.7
営 業 外 収 益	1,884,337,070	1,892,303,853	△ 7,966,783	△ 0.4
営 業 外 費 用	287,028,818	314,853,879	△ 27,825,061	△ 8.8
（ 経 常 損 益 ）	256,983,582	284,851,976	△ 27,868,394	△ 9.8
特 別 利 益	0	0	0	0.0
特 別 損 失	91,701	41,947	49,754	118.6
総 収 益	3,265,286,828	3,218,498,379	46,788,449	1.5
総 費 用	3,008,394,947	2,933,688,350	74,706,597	2.5
（ 純 利 益 ）	256,891,881	284,810,029	△ 27,918,148	△ 9.8

【セグメント別】

区 分	公共下水道	特定環境保全 公共下水道	農業集落排水
	円	円	円
営 業 収 益	1,270,139,984	42,649,797	21,643,100
営 業 費 用	2,352,861,481	123,242,319	86,944,335
(営 業 損 益)	△ 1,082,721,497	△ 80,592,522	△ 65,301,235
営 業 外 収 益	1,653,787,557	83,144,252	69,608,583
営 業 外 費 用	265,213,267	8,787,424	4,884,035
(経 常 損 益)	305,852,793	△ 6,235,694	△ 576,687
特 別 利 益	0	0	0
特 別 損 失	63,871	27,830	0
総 収 益	2,923,927,541	125,794,049	91,251,683
総 費 用	2,618,138,619	132,057,573	91,828,370
(純 利 益)	305,788,922	△ 6,263,524	△ 576,687

区 分	漁業集落排水	小型浄化槽
	円	円
営 業 収 益	20,172,527	26,344,350
営 業 費 用	59,982,194	98,244,099
(営 業 損 益)	△ 39,809,667	△ 71,899,749
営 業 外 収 益	45,290,591	32,506,087
営 業 外 費 用	5,739,489	2,404,603
(経 常 損 益)	△ 258,565	△ 41,798,265
特 別 利 益	0	0
特 別 損 失	0	0
総 収 益	65,463,118	58,850,437
総 費 用	65,721,683	100,648,702
(純 利 益)	△ 258,565	△ 41,798,265

経営成績



(2) 収益 (附表1参照)

当年度の総収益 3,265,286,828 円の内訳は、営業収益 1,380,949,758 円、営業外収益 1,884,337,070 円である。これらを前年度と比較すると、営業収益が 54,755,232 円(4.1%)増加し、営業外収益が 7,966,783 円(0.4%)減少している。

営業収益の主なものは、下水道使用料 836,151,158 円と雨水処理負担金 540,220,000 円である。雨水処理負担金は、雨水処理に要する経費に対する一般会計負担金である。営業収益の増加は、主に雨水処理負担金が 61,138,000 円(12.8%)増加したことによるものである。

営業外収益の主なものは、他会計負担金 1,081,430,000 円と長期前受金戻入 800,518,913 円である。他会計負担金は、高資本費対策や分流式下水道等に要する経費に対する一般会計負担金である。営業外収益の減少は主に長期前受金戻入が 5,934,263 円(0.7%)減少したことによるものである。

(3) 費用 (附表1参照)

当年度の総費用 3,008,394,947 円の内訳は、営業費用 2,721,274,428 円、営業外費用 287,028,818 円、特別損失 91,701 円である。これらを前年度と比較すると、営業費用が 102,481,904 円(3.9%)増加しており、営業外費用が 27,825,061 円(8.8%)で減少している。

営業費用の主なものは、減価償却費 1,730,688,825 円であるが、増加した主なものは、燃料費高騰による動力費 5,149,517 円(13.5%)や流域下水道管理負担金が 72,499,470 円(14.3%)、維持管理施設の増加による委託料 8,820,195 円(6.4%)や施設の老朽化に伴う修繕費 8,752,620 円(18.0%)等によるものである。

営業外費用の主なものは、支払利息 286,362,782 円である。営業外費用の減少は、主に企業債元金残高の減少により支払利息が 27,605,070 円(8.8%)減少したことによるものである。

特別損失は、過年度において賦課徴収した下水道使用料を、漏水等の原因により還付したことに伴う過年度損益修正損である。

費用の主要な構成は次表のとおりである。

区 分	令和4年度		令和3年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
	円	%	円	%
職 員 給 与 費	46,829,375	1.6	30,761,220	1.0
動 力 費	43,259,113	1.4	38,109,596	1.3
修 繕 費	57,390,186	1.9	48,637,566	1.7
薬 品 費	1,653,250	0.1	1,728,350	0.1
手 数 料	6,667,728	0.2	6,702,041	0.2
委 託 料	147,051,715	4.9	138,231,520	4.7
流域下水道管理負担金	579,855,510	19.3	507,356,040	17.3
負 担 金	60,339,123	2.0	68,151,171	2.3
減 価 償 却 費	1,730,688,825	57.5	1,738,002,500	59.2
固 定 資 産 除 却 費	107,101	0.0	2,749,245	0.1
支 払 利 息	286,362,782	9.5	313,967,852	10.7
そ の 他	48,190,239	1.6	39,291,249	1.3
総 費 用	3,008,394,947	100.0	2,933,688,350	100.0

(注) 職員給与費＝報酬（非常勤一般職を除く）＋給料＋手当等＋法定福利費＋賞与引当金繰入額及び退職給付費

その他の主なものは、工事請負費、賃借料、通信運搬費等である。

(4) 汚水処理原価及び経費回収率の状況

当年度の事業全体の汚水処理原価は157.51円、経費回収率は94.3%である。前年度と比較すると、汚水処理原価は19.74円増加し、経費回収率は13.9ポイント低下している。

セグメント別での汚水処理原価及び経費回収率は、それぞれ公共下水道事業が146.49円、106.1%、特定環境保全公共下水道事業が244.57円、64.3%、農業集落排水事業が305.19円、55.2%、漁業集落排水事業が395.93円、37.9%、小型浄化槽事業が167.71円、35.3%である。

公共下水道事業は、使用料収入で汚水処理費を賄っているが、他の事業及び事業全体では、使用料収入だけでは汚水処理費を賄っていない。

汚水処理原価及び経費回収率の状況は、次表のとおりである。

【事業全体】

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度増減
汚 水 処 理 費 (千円)	886,329	781,197	105,132
年 間 有 収 水 量 (m ³)	5,627,067	5,670,410	△ 43,343
使 用 料 収 入 (千円)	836,151	845,239	△ 9,088
汚 水 処 理 原 価 (円)	157.51	137.77	19.74
経 費 回 収 率 (%)	94.3	108.2	△ 13.9

(注) 汚水処理費＝汚水に係る維持管理費＋資本費

汚水処理原価＝汚水処理費÷年間有収水量

経費回収率＝使用料収入÷汚水処理費×100

【セグメント別】

区 分	公共下水道	特定環境保全 公共下水道	農業集落排水
汚 水 処 理 費 (千円)	701,025	66,289	39,199
年 間 有 収 水 量 (m ³)	4,785,551	271,048	128,440
使 用 料 収 入 (千円)	743,439	42,650	21,643
汚 水 処 理 原 価 (円)	146.49	244.57	305.19
経 費 回 収 率 (%)	106.1	64.3	55.2

区 分	漁業集落排水	小型浄化槽	合計
汚 水 処 理 費 (千円)	9,861	69,955	886,329
年 間 有 収 水 量 (m ³)	24,906	417,122	5,627,067
使 用 料 収 入 (千円)	3,733	24,686	836,151
汚 水 処 理 原 価 (円)	395.93	167.71	157.51
経 費 回 収 率 (%)	37.9	35.3	94.3

3 財政状態

(1) 資産（附表2参照）

当年度末の資産は52,705,474,370円で、前年度と比較すると149,598,142円(0.3%)減少している。資産の内訳は、固定資産51,321,193,669円、流動資産1,384,280,701円である。

これらを前年度と比較すると、固定資産が459,314,484円(0.9%)減少し、流動資産が309,716,342円(28.8%)増加している。

固定資産の主なものは、有形固定資産 47,834,403,476 円である。固定資産の減少は、主に減価償却により有形固定資産が 473,871,062 円(1.0%)減少したことによるものである。

流動資産の主なものは、現金及び預金 914,078,654 円である。流動資産の増加は、主に現金及び預金が 317,512,577 円(53.2%)増加したことによるものである。

未収金は 366,378,814 円で、その主なものは未収下水道使用料 130,307,931 円、他会計負担金 77,929,000 円、未収消費税及び地方消費税還付金 83,031,920 円、流域維持管理費等負担金精算額 50,659,208 円である。過年度営業未収金のうち、下水道使用料に係るものは 2,366,371 円である。なお、当年度の下水道使用料の収納率は 85.8% (前年度 86.2%) である。

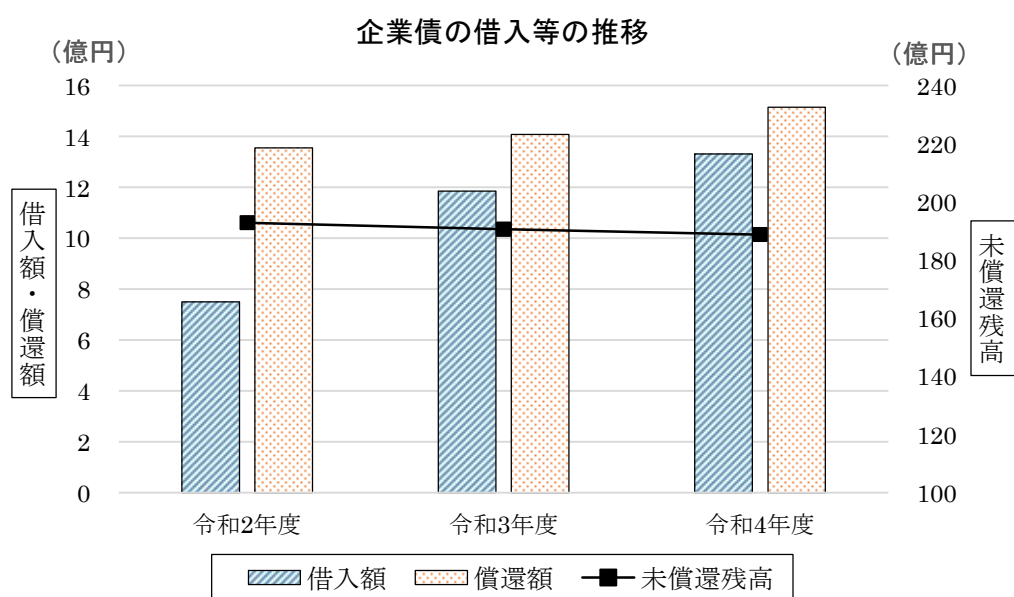
(2) 負債 (附表 2 参照)

当年度末の負債は 43,956,823,339 円で、前年度と比較すると 593,184,825 円(1.3%)減少している。

負債の内訳は、固定負債 17,439,609,786 円、流動負債 1,746,475,645 円、繰延収益 24,770,737,908 円である。

これらを前年度と比較すると、固定負債が 190,441,292 円(1.1%)、流動負債が 74,200,487 円(4.1%)及び繰延収益も 328,543,046 円(1.3%)減少している。

負債の主なものは、繰延収益 24,770,737,908 円と企業債 18,876,733,196 円(固定負債 17,351,163,253 円、流動負債 1,525,569,943 円)である。負債の減少は、主に企業債が 183,568,193 円(1.0%)減少したことによるものである。当年度は新たに 1,331,300,000 円を借り入れ、1,514,868,193 円を償還している。



(3) 資本（附表2参照）

当年度末の資本は8,748,651,031円で、前年度と比較すると443,586,683円(5.3%)増加している。

資本の内訳は、資本金8,105,533,646円、剰余金643,117,385円である。

これらを前年度と比較すると、資本金が183,994,000円(2.3%)、剰余金が259,592,683円(67.7%)増加している。

資本金の増加は、一般会計出資金183,994,000円を受け入れたことによるものである。

剰余金の増加は、主に当年度純利益256,891,881円による未処分利益剰余金によるものである。

(4) キャッシュ・フロー（附表3参照）

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の事業活動にかかる資金の状態を表している。業務活動の結果、主に現金支出を伴わない減価償却費により1,116,592,345円の資金が増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産等の取得及び売却等、将来に向けた運営基盤の確立のための投資活動にかかる資金の状態を表している。投資活動の結果、主に有形固定資産の取得により799,505,575円の資金が減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための資金調達及び返済にかかる資金の状態を表している。財務活動の結果、主に企業債による収入により425,807円の資金が増加している。

その結果、当年度の資金は317,512,577円の増加となり、資金期末残高は914,078,654円となっている。

キャッシュ・フローの状況は、次表のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度増減額
	円	円	円
1 業務活動による キャッシュ・フロー	1,116,592,345	1,085,682,394	30,909,951
2 投資活動による キャッシュ・フロー	△ 799,505,575	△ 740,421,467	△ 59,084,108
3 財務活動による キャッシュ・フロー	425,807	△ 34,789,404	35,215,211
資 金 増 減 額	317,512,577	310,471,523	7,041,054
資 金 期 首 残 高	596,566,077	286,094,554	310,471,523
資 金 期 末 残 高	914,078,654	596,566,077	317,512,577

4 むすび

以上が令和4年度下水道事業会計の決算審査を行った結果の概要である。
これらを踏まえ、次のとおり総括及び意見を述べる。

1 決算審査の総括

雨水事業は、市民の生命、財産を守ることを目的として雨水管路約16km、雨水ポンプ場16か所を整備し、汚水事業は、快適・安全な居住環境の提供を目的として污水管延長約288km、汚水処理場4か所を整備し、それぞれ維持管理をしている。汚水処理の区域内人口は前年度より336人減少し、47,289人で、水洗便所設置済人口は前年度より26人増加し、44,117人、水洗化（接続）率は93.3%、人口普及率は53.4%である。

令和4年度の年間総処理水量は564万1,775 m³、年間有収水量は562万7,067 m³で有収率は99.7%となっている。セグメント別の有収率では、農業集落排水事業が90.0%、漁業集落排水事業が98.3%と100%を下回っており、これは管渠等から流入する不明水等が原因と考えられる。

経営状況については、総収益は32億6,528万7千円で前年度より雨水処理負担金の増収等により4,678万8千円（1.5%）増加したが、燃料費高騰による動力費の増加や流域下水道管理負担金が増加したことにより、総費用も前年度に比べ7,470万7千円（2.5%）増の30億839万5千円となるため、差し引き純利益は2億5,689万2千円で、前年度と比較して2,791万8千円（9.8%）の減益となっている。

財務状況については、資産は前年度の528億5,507万3千円から1億4,959万8千円（0.3%）減少し、527億547万4千円となっている。この主な要因は、新規に取得した資産と比較して減価償却費が多かったことによる固定資産の減少4億5,931万4千円と営業活動、投資活動及び財務活動からのキャッシュ・フローにより現金・預金の流動資産が増加したことによるものである。

負債は、前年度から5億9,318万5千円（1.3%）減少して、439億5,682万3千円となっている。この主な要因は、前年度と比較して建設改良等に係る未払金、長期前受金の収益化による繰延収益、企業債償還による負債がそれぞれ減少したことによるものである。

資本は、前年度から4億4,358万7千円（5.3%）増加し、87億4,865万1千円となっている。この主な要因は、雨水処理費等に係る一般会計からの出資金及び当年度純利益等を利益剰余金に計上したことによるものである。

2 意見及び要望

(1) 下水道事業経営の健全化

将来的に施設・設備の老朽化に伴う更新投資が増大し、人口減少や節水機器の普及に伴う使用料収入の減少といった課題が見込まれる中、下水道事業を将来にわたって安定的かつ持続的に運営するために、令和2年度に損益状況や財政状態を的確に把握するため公営企業会計を導入し、また、令和4年度においては、将来的な収支均衡（黒字化）を維持するために三原市下水道事業経営戦略を改定し、受益者に下水道使用料の応分の負担を求めるなど、下水道事業経営の健全化に向けて計画的に取り組まれているところである。

一方で、本市の人口は合併時105,748人であったが、令和5年7月31日現在では88,372人となっており、当初の想定を上回るペースで減少していること、また、平成30年7月豪雨など社会的に大きな影響をもたらす不測の事態が発生するなど、下水道事業を取り巻く経営環境は益々厳

しさを増していることから、事業運営のより一層の効率化が求められている。事業経営の健全化については、事業の広域化・共同化等さまざまな方法が考えられるが、本市の現状に適した方法を取り入れることにより更なる効率化を図り、持続可能な事業運営を確保されることを要望する。

(2) 施設の整備・更新の推進

汚水事業については、人口減少や少子高齢化、財政事情等の社会情勢の変化に伴い、汚水処理施設整備の効率化が求められることから、平成 29 年度に「三原市汚水処理整備計画（以下「計画」という。）」を策定されたところであるが、計画策定時の汚水処理施設の未整備面積は三原地域及び本郷地域の 244.5ha となっている。

令和 4 年度末における下水道人口普及率は、計画 49.2%に対し前年度から 0.2 ポイント上昇し 49.6%となっているが、平成 30 年 7 月豪雨により被災した公共施設等の災害復旧を余儀なくされたことから、整備率については、計画 93.8%に対し実績 87.5%で整備の進捗は遅れている。

計画の遅れに対しては、災害復旧の進捗状況も鑑みながら計画的かつ効率的な施設整備のもと下水道人口普及率の早期向上を図られるよう要望する。

雨水事業については、近年、下水道施設の処理能力を超える集中的な大雨により浸水被害等が発生するなど、市民は不安を抱えながら生活を送っている状況にあることから、まずは雨水排水ポンプ場の稼働状況をホームページから閲覧可能とし、市民の不安を和らげるよう取り組まれたところである。

施設の稼働状況を確認できることは不安解消としての一定の効果はあると考えられるが、仮に施設の処理能力を超える大雨が降った場合の対策は依然として必要となる。また、昭和 42 年から整備を開始した施設の更新や未整備箇所の整備も必要である。

今後の施設の整備・更新については、計画的かつ効率的に進める必要があることから、持続可能な下水道事業を実現するため、建物及び機器設備に加え計画的に取り組まれている管路調査結果を含めた資産の修繕や更新時期がわかる中長期計画を策定されるなど、将来ビジョンを明確にした上で、施設の長寿命化を図るとともに処理能力の向上等が図られるよう要望する。

以 上

附 表

比較損益計算書

附表 1

区 分	令 和 4 年 度				令 和 3 年 度	
	金 額 (円)	構成比 (%)	対前年度 増 減 比 (%)	対前年度 増 減 額 (円)	金 額 (円)	構成比 (%)
1 営 業 収 益	1,380,949,758	42.3	4.1	54,755,232	1,326,194,526	41.2
下水道使用料	836,151,158	25.6	△1.1	△ 9,088,768	845,239,926	26.3
雨水処理負担金	540,220,000	16.5	12.8	61,138,000	479,082,000	14.9
その他営業収益	4,578,600	0.1	144.5	2,706,000	1,872,600	0.1
2 営 業 外 収 益	1,884,337,070	57.7	△0.4	△ 7,966,783	1,892,303,853	58.8
他会計負担金	1,081,430,000	33.1	△0.2	△ 1,896,000	1,083,326,000	33.7
受取利息	802	0.0	△79.5	△ 3,102	3,904	0.0
長期前受金戻入	800,518,913	24.5	△0.7	△ 5,934,263	806,453,176	25.1
雑収益	2,387,355	0.1	△5.3	△ 133,418	2,520,773	0.1
収 益 合 計	3,265,286,828	100.0	1.5	46,788,449	3,218,498,379	100.0
1 営 業 費 用	2,721,274,428	90.5	3.9	102,481,904	2,618,792,524	89.3
管 渠 費	50,413,609	1.7	23.3	9,532,559	40,881,050	1.4
ポンプ場費	107,611,170	3.6	7.0	7,030,863	100,580,307	3.4
処 理 場 費	73,181,914	2.4	17.6	10,977,801	62,204,113	2.1
排水設備費	10,936,546	0.4	8.3	833,811	10,102,735	0.3
流域下水道管理費	579,855,510	19.3	14.3	72,499,470	507,356,040	17.3
小型浄化槽費	65,846,844	2.2	△ 0.3	△ 186,037	66,032,881	2.3
業 務 費	60,682,773	2.0	△ 3.1	△ 1,973,106	62,655,879	2.1
総 係 費	41,950,136	1.4	48.6	13,722,362	28,227,774	1.0
減価償却費	1,730,688,825	57.5	△ 0.4	△ 7,313,675	1,738,002,500	59.2
資産減耗費	107,101	0.0	△ 96.1	△ 2,642,144	2,749,245	0.1
2 営 業 外 費 用	287,028,818	9.5	△ 8.8	△ 27,825,061	314,853,879	10.7
支払利息	286,362,782	9.5	△ 8.8	△ 27,605,070	313,967,852	10.7
雑支出	666,036	0.0	△ 24.8	△ 219,991	886,027	0.0
3 特 別 損 失	91,701	0.0	118.6	49,754	41,947	0.0
過年度損益修正損	91,701	0.0	120.2	50,053	41,648	0.0
その他特別損失	0	0.0	皆減	△ 299	299	0.0
費 用 合 計	3,008,394,947	100.0	2.5	74,706,597	2,933,688,350	100.0
当 年 度 純 利 益	256,891,881	—	△ 9.8	△ 27,918,148	284,810,029	—
その他未処分利益剰余金変動額	0	—	—	—	0	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	256,891,881	—	△ 9.8	△ 27,918,148	284,810,029	—

比較貸借対照表

附表2

区 分	令 和 4 年 度				令 和 3 年 度	
	金 額 (円)	構成比 (%)	対前年度 増 減 比 (%)	対前年度 増 減 額 (円)	金 額 (円)	構成比 (%)
1 資 産 の 部						
(1) 固 定 資 産	51,321,193,669	97.4	△ 0.9	△ 459,314,484	51,780,508,153	98.0
有 形 固 定 資 産	47,834,403,476	90.8	△ 1.0	△ 473,871,062	48,308,274,538	91.4
無 形 固 定 資 産	3,485,393,193	6.6	0.4	14,556,578	3,470,836,615	6.6
投 資	1,397,000	0.0	0.0	0	1,397,000	0.0
(2) 流 動 資 産	1,384,280,701	2.6	28.8	309,716,342	1,074,564,359	2.0
現 金 及 び 預 金	914,078,654	1.7	53.2	317,512,577	596,566,077	1.1
未 収 金	366,378,814	0.7	4.7	16,450,188	349,928,626	0.7
(貸 倒 引 当 金)	△ 275,197	0.0	—	△ 14,953	△ 260,244	0.0
前 払 金	104,098,430	0.2	△ 18.9	△ 24,231,470	128,329,900	0.2
そ の 他 流 動 資 産	0	0.0	0.0	0	0	0.0
資 産 合 計	52,705,474,370	100.0	△ 0.3	△ 149,598,142	52,855,072,512	100.0
1 負 債 の 部						
(1) 固 定 負 債	17,439,609,786	33.1	△ 1.1	△ 190,441,292	17,630,051,078	33.4
企 業 債	17,351,163,253	32.9	△ 1.1	△ 186,820,285	17,537,983,538	33.2
引 当 金	88,446,533	0.2	△ 3.9	△ 3,621,007	92,067,540	0.2
(2) 流 動 負 債	1,746,475,645	3.3	△ 4.1	△ 74,200,487	1,820,676,132	3.4
未 払 金	212,676,954	0.4	△ 26.9	△ 78,454,333	291,131,287	0.6
前 受 金	153,970	0.0	5,478.6	151,210	2,760	0.0
企 業 債	1,525,569,943	2.9	0.2	3,252,092	1,522,317,851	2.9
引 当 金	7,417,501	0.0	12.9	847,662	6,569,839	0.0
そ の 他 流 動 負 債	657,277	0.0	0.4	2,882	654,395	0.0
(3) 繰 延 収 益	24,770,737,908	47.0	△ 1.3	△ 328,543,046	25,099,280,954	47.5
長 期 前 受 金	43,716,905,945	82.9	1.1	471,975,867	43,244,930,078	81.8
収 益 化 累 計 額	△ 18,946,168,037	△ 35.9	—	△ 800,518,913	△ 18,145,649,124	△ 34.3
負 債 合 計	43,956,823,339	83.4	△ 1.3	△ 593,184,825	44,550,008,164	84.3
2 資 本 の 部						
(1) 資 本 金	8,105,533,646	15.4	2.3	183,994,000	7,921,539,646	15.0
(2) 剰 余 金	643,117,385	1.2	67.7	259,592,683	383,524,702	0.7
利 益 剰 余 金	643,117,385	1.2	67.7	259,592,683	383,524,702	0.7
(うち当年度未処分利益剰余金)	256,891,881	—	△ 9.8	△ 27,918,148	284,810,029	—
資 本 合 計	8,748,651,031	16.6	5.3	443,586,683	8,305,064,348	15.7
負 債 ・ 資 本 合 計	52,705,474,370	100.0	△ 0.3	△ 149,598,142	52,855,072,512	100.0

キャッシュ・フロー計算書

附表3

(単位：円)

科 目	令和4年度	令和3年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は純損失）	256,891,881	284,810,029	△ 27,918,148
減価償却費	1,730,688,825	1,738,002,500	△ 7,313,675
固定資産除却費	107,101	2,749,245	△ 2,642,144
退職給付・賞与引当金の増減額 （△は減少）	△ 2,773,345	△ 17,442,083	14,668,738
長期前受金戻入額	△ 800,518,913	△ 806,453,176	5,934,263
受取利息及び配当金	802	3,904	△ 3,102
積立金	2,700,802	3,904	2,696,898
支払利息及び企業債取扱諸費	286,362,782	313,967,852	△ 27,605,070
未収金の増減額（△は増加）	△ 16,450,188	△ 98,992,078	82,541,890
未払金の増減額（△は減少）	△ 78,454,333	90,335,338	△ 168,789,671
その他流動資産の増減額	24,246,423	△ 106,988,794	131,235,217
その他流動負債の増減額	154,092	△ 342,491	496,583
小計	1,402,955,929	1,399,654,150	3,301,779
利息及び配当金の受領額	△ 802	△ 3,904	3,102
利息の支払額	△ 286,362,782	△ 313,967,852	27,605,070
計	1,116,592,345	1,085,682,394	30,909,951
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,076,034,652	△ 983,536,295	△ 92,498,357
無形固定資産の取得による支出	△ 190,746,790	△ 173,834,726	△ 16,912,064
国庫補助金等による収入	432,692,917	393,464,504	39,228,413
負担金による収入	34,582,950	23,485,050	11,097,900
計	△ 799,505,575	△ 740,421,467	△ 59,084,108
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	1,331,300,000	1,184,600,000	146,700,000
建設改良費等の財源に充てるための			
計	425,807	△ 34,789,404	35,215,211
資金増加額（又は減少額）	317,512,577	310,471,523	7,041,054
資金期首残高	596,566,077	286,094,554	310,471,523
資金期末残高	914,078,654	596,566,077	317,512,577

経 営 分 析 表

附表 4

区分	項 目	令和4年度	令和3年度	算 定 方 式	説 明
構成比率	固 定 資 産 率 % %	97.4	98.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	総資産に対する固定資産の割合から、事業の財産構成の適正化をみる。比率が低いほど良く、高いほど資本が固定化の傾向にあることを表す。
	固 定 負 債 率 % %	33.1	33.4	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	総資本に対する固定負債の割合から、事業の他人資本依存度を示す。自己資本構成比率の逆の概念であり、比率は低いほど良い。
	自 己 資 本 率 % %	63.6	63.2	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	総資本に対する自己資本の割合から、事業の固定的・長期的安全性をみる。自己資本は返済の不要な資本であるため、比率が高いほど良く、経営が健全であることを表す。
財務比率	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 %	100.7	101.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産対長期資本比率は、固定資産が長期資本によってどの程度賄われているかを示すもので、事業の固定的・長期的安全性をみる。比率は常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。
	固 定 比 率 %	153.1	155.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定比率は、自己資本がどの程度固定資産に投下されているかをみる。比率は100%以下が望ましく、100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内に収まっていることを表す。
	流 動 比 率 %	79.3	59.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動比率は、短期債務に対する支払能力を示す。比率は100%以上であることが必要であり、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。 当座比率は、流動資産のうち現金・預金及び換金性の高い未収金等の割合から、短期債務に対する支払能力をより厳密に示す。比率は100%以上が望ましい。
	当 座 比 率 (酸性試験比率) %	73.3	52.0	$\frac{\text{現金預金} + \text{(未収金} - \text{貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座比率は流動比率よりも、事業体の支払能力をより厳密に計ることができる。これらの比率により支払能力をみる場合、単に数値の大小にとどまらず、その要因が流動資産(当座資産)の大小にあるのか、負債にあるのかを確かめることが大切である。

区分	項目	令和4年度	令和3年度	算定方式	説明
回転率	当年度減価償却率 %	3.4	3.4	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{※減価償却資産}} \times 100$	償却対象固定資産に対する平均償却率を示す。
収益率	総収支比率 %	108.5	109.7	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	事業活動に要する費用が、当該収益によってどの程度賄われているかを示す。比率が高いほど良く、100%未満の場合は純損失が生じていることを表す。
	営業収支比率 %	50.7	50.6	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	本来の営業活動に要する費用が、当該収益によってどの程度賄われているかを示す。比率が高いほど良く、100%未満の場合は営業損失が生じていることを表す。
その他	企業債償還元金償却率 %	162.9	151.2	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	企業債元金の主な償還財源である減価償却費と企業債償還元金との割合から、投下資本の回収と再投資のバランスをみる。比率が低いほど償還能力が高く、投資が健全であることを表す。なお、比率が100%を超えると再投資を行うにあたって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれる。
	職員給与費対営業収益比率 %	3.4	2.3	$\frac{\text{※職員給与費(損益勘定所属職員分)}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	営業収益に対する職員給与費の割合である。営業収益が職員にどの程度分配されているかを示している。 職員1人当たり営業収益は、営業収益を基準とした損益勘定所属職員1人当たりの労働生産性をみる。数値が高いほど良く、適正な職員の数と配置がされていることを表す。
	職員1人当たり営業収益 千円	230,158	221,032	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{※損益勘定所属職員数}}$	これらの指標は業務の委託化及び設備投資と関係するため、効率性や生産性を検討するうえでは、委託化等に伴う費用や状況を考慮して総合的に判断する必要がある。

※ 減価償却資産＝有形固定資産＋無形固定資産－土地－建設仮勘定＋当年度減価償却費

※ 職員給与費（損益勘定所属職員分）＝報酬（非常勤一般職を除く）＋給料＋手当等＋法定福利費＋賞与引当金繰入額及び退職給付費

※ 損益勘定所属職員数＝損益勘定所属職員の年度末における人数

水道事業会計

1 概 況

(1) 予算の執行状況（消費税及び地方消費税を含む）

(ア) 業務の予定量（予算第2条）

業務の内容	予 定 量	実 績	予定量に対する 実績の増減	執行率
				%
給 水 戸 数 (戸)	38,500	38,647	147	100.4
年 間 総 配 水 量 (m ³)	10,599,000	10,300,272	△ 298,728	97.2
1 日 平 均 配 水 量 (m ³)	29,038	28,220	△ 818	97.2
主要な建設改良事業 (円)	2,057,185,000	1,504,791,404	△ 552,393,596	73.1
配水施設整備事業 (円)	1,925,425,000	1,459,334,257	△ 466,090,743	75.8
水道改良事業 (円)	124,260,000	38,716,347	△ 85,543,653	31.2
災害復旧事業 (円)	7,500,000	6,740,800	△ 759,200	89.9

(イ) 収益的収入及び支出（予算第3条）

収 入

款 項	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	対予算比率
	円	円	円	%
水道事業収益	3,310,650,000	3,220,632,072	△ 90,017,928	97.3
営 業 収 益	2,708,760,000	2,581,573,721	△ 127,186,279	95.3
営 業 外 収 益	601,889,000	638,932,966	37,043,966	106.2
特 別 利 益	1,000	125,385	124,385	12,538.5

支 出

款 項	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	対予算 比率
	円	円	円	円	%
水道事業費用	2,927,751,000	2,803,261,755	1,820,000	122,669,245	95.7
営 業 費 用	2,731,496,000	2,653,274,378	1,820,000	76,401,622	97.1
営 業 外 費 用	185,622,000	149,427,614	0	36,194,386	80.5
特 別 損 失	633,000	559,763	0	73,237	88.4
予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0

(ウ) 資本的収入及び支出（予算第4条）

資本的収入額が、資本的支出額に対し不足する額 1,846,054,344 円は、損益勘定留保資金等で補てんしている。

収 入

款 項	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	対予算比率
	円	円	円	%
水道事業資本的収入	1,360,067,000	950,061,377	△ 410,005,623	69.9
企 業 債	1,016,100,000	686,900,000	△ 329,200,000	67.6
固定資産売却代金	72,000	32,835	△ 39,165	45.6
補 助 金	50,643,000	46,503,000	△ 4,140,000	91.8
工 事 負 担 金	43,859,000	4,859,505	△ 38,999,495	11.1
他 会 計 負 担 金	71,237,000	31,638,000	△ 39,599,000	44.4
出 資 金	178,156,000	180,128,037	1,972,037	101.1

支 出

款 項	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	対予算 比率
	円	円	円	円	%
水道事業資本的支出	3,369,865,000	2,796,115,721	492,100,000	81,649,279	83.0
建 設 改 良 費	2,106,514,000	1,537,906,589	492,100,000	76,507,411	73.0
企 業 債 償 還 金	1,254,385,000	1,254,243,561	0	141,439	100.0
国庫補助金返還金	3,966,000	3,965,571	0	429	100.0
予 備 費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0

(イ) 企業債（予算第5条）

起債の限度額は 1,016,000,000 円であり、年利率は 3.0%以内である。

当年度の実績は次表のとおりである。

起債の目的	起債年月日	起債額	年利率	借入先
建設改良事業	令和5年3月30日	467,400,000	1.3	地方公共団体金融機構
	令和5年3月30日	219,500,000	0.4	地方公共団体金融機構
計		686,900,000		

(オ) 一時借入金（予算第6条）

借入限度額は300,000,000円であるが、一時借入金はない。

(カ) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（予算第8条）

職員給与費及び交際費は、議会の議決を経なければ流用することのできない経費であるが、いずれの経費も流用はされていない。

当年度の執行状況は次表のとおりである。

区 分	予算額	決算額	不用額	対予算比率
	円	円	円	%
職 員 給 与 費	359,842,000	335,851,267	23,990,733	93.3
交 際 費	10,000	0	10,000	0.0

(キ) 他会計からの補助金（予算第9条）

区 分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	対予算比率
	円	円	円	%
他 会 計 補 助 金	247,950,000	245,225,521	△ 2,724,479	98.9

(ク) たな卸資産購入限度額（予算第10条）

限 度 額 25,514,000 円
決 算 額 21,275,364 円
対限度額比率 83.4 %

(2) 給水状況

(ア) 給水戸数及び人口

前年度と比較し、給水戸数は増加し普及率は上昇しているが、給水人口は減少している。

給水状況は次表のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度 増減	対前年度 増減比率
				%
給 水 戸 数 (戸)	38,647	38,311	336	0.9
給 水 人 口 (人)	80,015	80,685	△ 670	△ 0.8
行政区域内戸数 (戸)	43,197	42,923	274	0.6
行政区域内人口 (人)	88,617	89,540	△ 923	△ 1.0
普 及 率 (%)	90.3	90.1	0.2	—

(注) 普及率＝給水人口÷行政区域内人口×100
数値は各年度末時点のものである。
行政区域は三原市全域である。

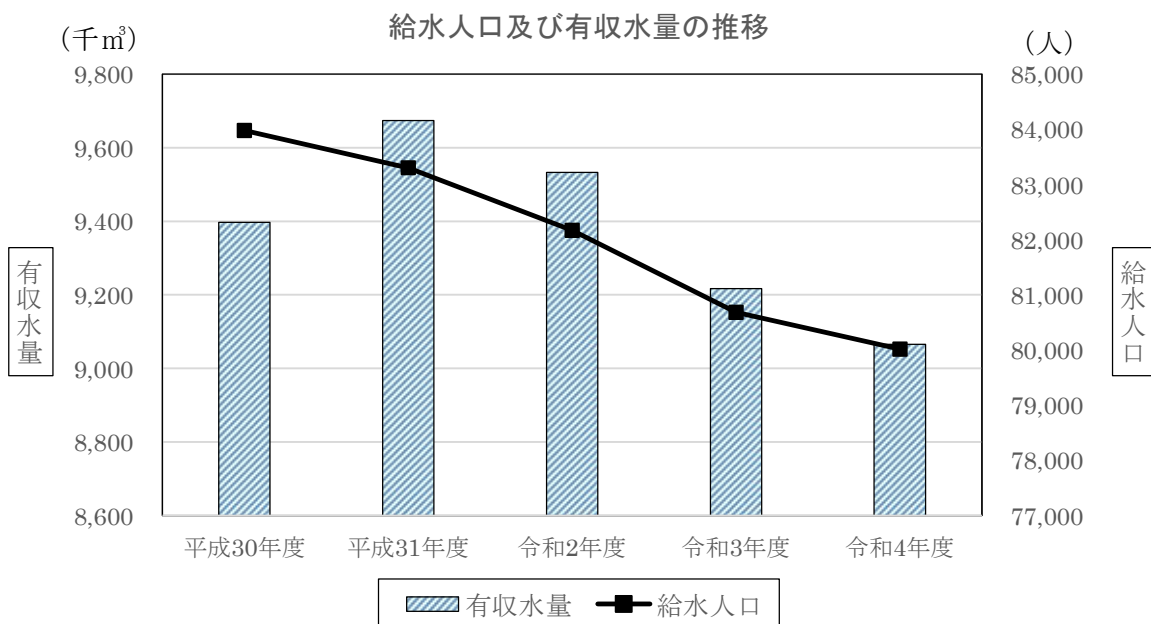
(イ) 配水量及び有収水量

前年度と比較し、総配水量及び有収水量は減少し、有収率は横ばいである。

当年度の配水量、有収水量の状況（実績）は次表のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度 増減	対前年度 増減比率
				%
総 配 水 量 (m ³)	10,300,272	10,470,869	△ 170,597	△ 1.6
1 日 平 均 配 水 量 (m ³)	28,220	28,687	△ 467	△ 1.6
1 日 最 大 配 水 量 (m ³)	32,887	32,097	790	2.5
有 収 水 量 (m ³)	9,065,157	9,217,171	△ 152,014	△ 1.6
有 収 率 (%)	88.0	88.0	0.0	—

(注) 有収率 = 有収水量 ÷ 総配水量 × 100



(ウ) 用途別給水

前年度と比較し、一般用、船舶用、臨時用のいずれも減少している。

用途別の有収水量（調定水量）は次表のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度 増減	対前年度 増減比率
	m ³	m ³	m ³	%
一 般 用	8,912,134	9,063,855	△ 151,721	△ 1.7
船 舶 用	150,746	150,834	△ 88	△ 0.1
臨 時 用	2,277	2,482	△ 205	△ 8.3
計	9,065,157	9,217,171	△ 152,014	△ 1.6

(3) 施設の利用状況

施設効率を示す各指標について算出した結果、前年度と比較し、最大稼働率が上昇し、施設利用率、負荷率、配水管使用効率、固定資産使用効率が低下している。類似団体や全国平均と比較して各指標は低い傾向にある。

各指標の算出結果は、次表のとおりである。

区分	算定式	令和4年度	令和3年度	類似団体 平均	全国平均
施設 利用率 (%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	42.7	43.4	63.2	60.3
最大 稼働率 (%)	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	49.8	48.6	71.8	67.1
負荷率 (%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	85.8	89.4	88.1	89.8
配水管 使用効率 (m ³ /m)	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$	11.2	11.3	13.3	19.9
固定資産 使用効率 (m ³ /万円)	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$	3.6	3.7	7.3	6.7

(注) 「類似団体平均」、「全国平均」の数値は、令和3年度水道事業経営指標（総務省）から引用している。

類似団体とは、給水人口規模別区分が「5万人以上10万人未満」、水源別区分が「受水を主とするもの」、有収水量密度別区分が「全国平均未満」に区分される団体である。

(4) 建設改良事業の状況（消費税及び地方消費税を含む）

当年度における建設改良事業は、主に配水施設整備事業、水道改良事業、災害復旧事業を実施しており、総事業費は1,537,906,589円で、492,100,000円を翌年度に繰り越している。総事業費を前年度と比較すると223,655,936円（17.0%）の増加である。

配水施設整備事業では、市道須波22号線の配水管布設替工事等を完了し、総事業費は1,459,334,257円で、456,500,000円を翌年度に繰り越している。

水道改良事業では、東本通土地地区画整理地内の配水管布設工事等を完了し、総事業費は38,716,347円で、35,600,000円を翌年度に繰り越している。

災害復旧事業では、市道大和町棕梨下日向線外1路線の配水管布設替工事を完了し、総事業費は6,740,800円である。

建設改良事業の状況は次表のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度増減	対前年度増減比率
	円	円	円	%
建設改良費	1,537,906,589	1,314,250,653	223,655,936	17.0
配水施設整備費	1,459,334,257	1,196,172,081	263,162,176	22.0
水道改良費	38,716,347	82,779,013	△44,062,666	△53.2
災害復旧費	6,740,800	6,658,029	82,771	1.2
有形固定資産購入費	33,115,185	28,641,530	4,473,655	15.6

2 経営成績

(1) 収益的収支の概要

総収益2,975,601,592円に対し、総費用2,690,354,404円で、差引き285,247,188円の純利益を計上している。

前年度に比べ、営業収益が43,594,935円減少し、営業費用が165,134,578円増加している。また、営業損益は208,729,513円の減益である。

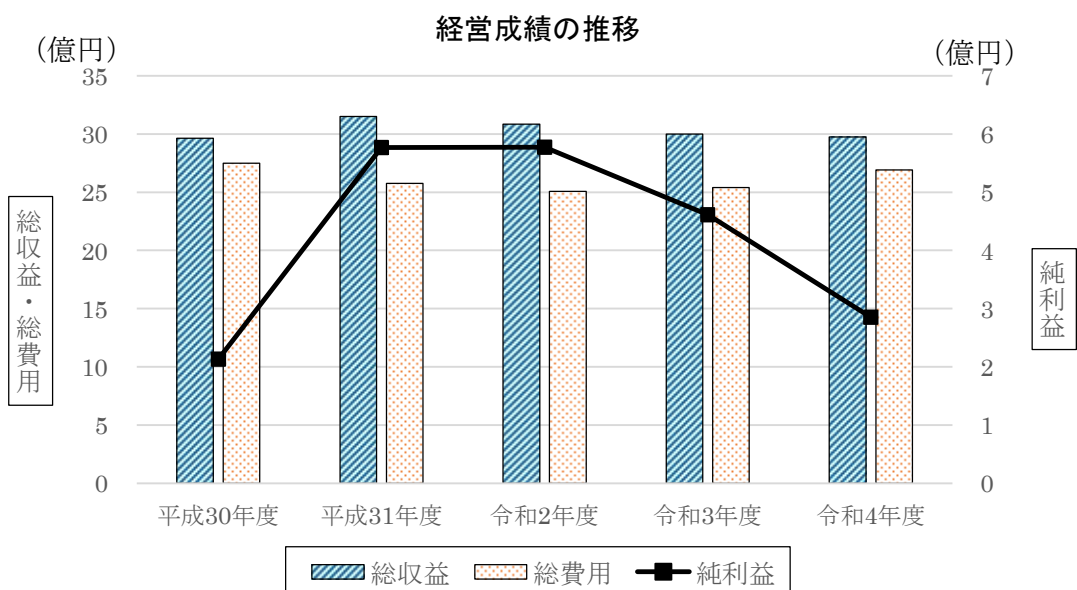
営業収益の減少は、主に給水収益の減少によるものであり、営業費用の増加は、主に管路布設替に伴う資産減耗費の増加によるものである。

次に、経常収支（経常損益）は、285,690,381円の黒字であるが、前年度に比べ174,346,906円の減益である。

なお、営業費用が営業収益によって賄われている割合を示す営業収支比率は、92.4%（前年度100.7%）である。

収益的収入及び支出（期間収支）の状況は、次表のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度増減	対前年度増減比率
	円	円	円	%
営 業 収 益	2,348,131,151	2,391,726,086	△ 43,594,935	△ 1.8
営 業 費 用	2,540,305,147	2,375,170,569	165,134,578	7.0
(営 業 損 益)	△ 192,173,996	16,555,517	△ 208,729,513	△ 1,260.8
営 業 外 収 益	627,356,454	607,157,324	20,199,130	3.3
営 業 外 費 用	149,492,077	163,675,554	△ 14,183,477	△ 8.7
(経 常 損 益)	285,690,381	460,037,287	△ 174,346,906	△ 37.9
特 別 利 益	113,987	1,396,973	△ 1,282,986	△ 91.8
特 別 損 失	557,180	25,731	531,449	2,065.4
総 収 益	2,975,601,592	3,000,280,383	△ 24,678,791	△ 0.8
総 費 用	2,690,354,404	2,538,871,854	151,482,550	6.0
(純 損 益)	285,247,188	461,408,529	△ 176,161,341	△ 38.2



(注) 平成30年度に水道料金の改定を実施している。

(2) 収益（附表1参照）

当年度の総収益 2,975,601,592 円の内訳は、営業収益 2,348,131,151 円、営業外収益 627,356,454 円、特別利益 113,987 円である。これらを前年度と比較すると、営業収益が 43,594,935 円(1.8%)、特別利益が 1,282,986 円(91.8%)減少し、営業外収益が 20,199,130 円(3.3%)増加している。

営業収益の主なものは、給水収益 2,335,817,004 円である。営業収益の減少は、主に給水収益が 46,199,021 円(1.9%)減少したことによるものである。

営業外収益の主なものは、長期前受金戻入 287,149,871 円と他会計補助金 245,225,521 円である。営業外収益の増加は、主に長期前受金戻入が 22,591,819 円(8.5%)増加したことによるものである。

特別利益は、固定資産売却益 113,987 円である。特別利益の減少は、固定資産売却益が 1,282,986 円(91.8%)減少したことによるものである。

(3) 費用（附表1参照）

当年度の総費用 2,690,354,404 円の内訳は、営業費用 2,540,305,147 円、営業外費用 149,492,077 円、特別損失 557,180 円である。これらを前年度と比較すると、営業費用が 165,134,578 円(7.0%)、特別損失が 531,449 円(2,065.4%)増加し、営業外費用が 14,183,477 円(8.7%)減少している。

営業費用の主なものは、減価償却費であるが、増加した主なものは、燃料費高騰による動力費(原水及び浄水費 46,113,921 円、配水及び給水費 6,321,805 円)や老朽化した施設の修繕費などである。

営業外費用の主なものは、支払利息 146,730,071 円である。営業外費用の減少は、主に企業債残高の減少に伴い支払利息が 15,700,541 円(9.7%)減少したことによるものである。

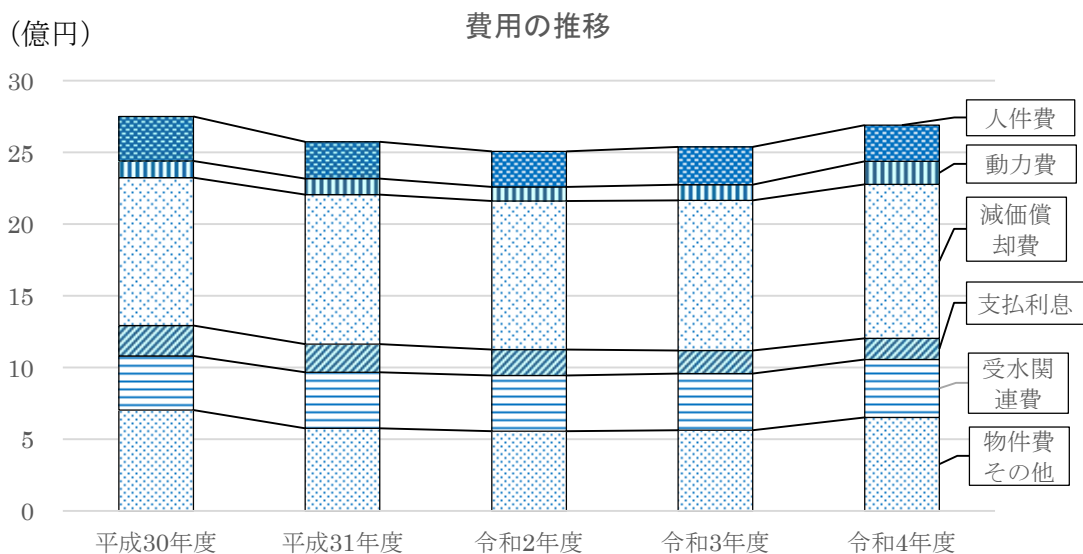
特別損失の主なものは、過年度分にかかる負担金 531,360 円の計上によるものである。

費用の主要な構成は次表のとおりである。

区 分	令和4年度		令和3年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
	円	%	円	%
人 件 費	251,546,206	9.3	264,081,491	10.4
動 力 費	161,294,715	6.0	108,858,989	4.3
減 価 償 却 費	1,074,445,953	39.9	1,046,807,212	41.2
支 払 利 息	146,730,071	5.5	162,430,612	6.4
受 水 関 連 費	403,688,142	15.0	394,122,375	15.5
物 件 費 そ の 他	652,649,317	24.3	562,571,175	22.2
総 費 用	2,690,354,404	100.0	2,538,871,854	100.0

(注) 人件費＝給料＋手当等＋賞与引当金繰入額＋報酬＋法定福利費＋厚生費＋退職給付費

物件費その他の主なものは、委託料、修繕費、資産減耗費、量水器取替費、手数料等である。



(4) 供給単価及び給水原価の状況

当年度の供給単価は257.67円、給水原価は264.75円のため7.08円の給水損失を生じている。前年度と比較すると、供給単価は0.76円減少し、給水原価は18.13円増加している。

給水原価が供給単価でどれだけ賄われているかを示す料金回収率は97.3%で、7.5ポイント前年度を下回っている。

有収水量1m³当たりの供給単価及び給水原価の状況は、次表のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度増減
供 給 単 価 (円)	257.67	258.43	△ 0.76
給 水 原 価 (円)	264.75	246.62	18.13
販 売 益 (円)	△7.08	11.81	△ 18.89
料 金 回 収 率 (%)	97.3	104.8	△ 7.5

(注) 供給単価＝給水収益÷有収水量

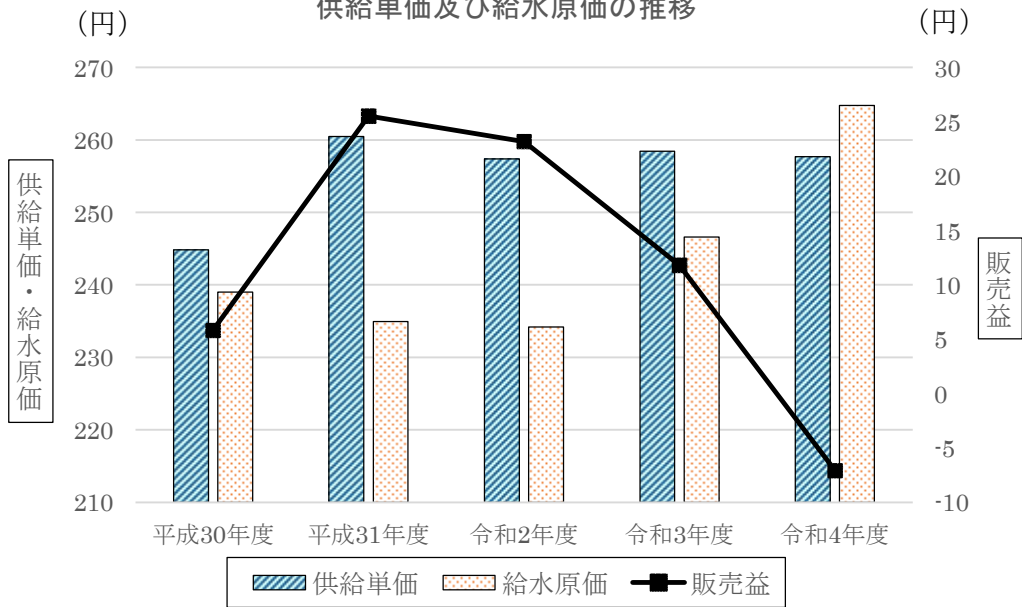
給水原価＝費用÷有収水量

費用＝経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費)－長期前受金戻入

販売益＝供給単価－給水原価

料金回収率＝供給単価÷給水原価×100

供給単価及び給水原価の推移



3 財政状態

(1) 資産（附表2参照）

当年度末の資産は31,115,845,881円で、前年度と比較すると241,628,146円(0.8%)減少している。

資産の内訳は、固定資産29,074,917,846円、流動資産2,040,928,035円である。

これらを前年度と比較すると、固定資産が286,234,859円(1.0%)増加し、流動資産が527,863,005円(20.5%)減少している。

固定資産の主なものは、有形固定資産28,330,126,465円であり、固定資産の増加は、主に有形固定資産が320,648,837円(1.1%)増加したことによるものである。

流動資産の主なものは、現金及び預金1,672,435,871円であり、流動資産の減少は、主に現金及び預金が548,463,289円(24.7%)減少したことによるものである。

未収金は296,325,463円で、その主なものは他会計補助金121,250,956円、出資金91,050,269円、未収給水収益33,102,518円、未収消費税及び地方消費税還付金26,176,909円である。また、未収金のうち給水収益に係る過年度営業未収金は3,943,451円である。なお、当年度の給水収益の収納率は98.7%（前年度98.8%）である。

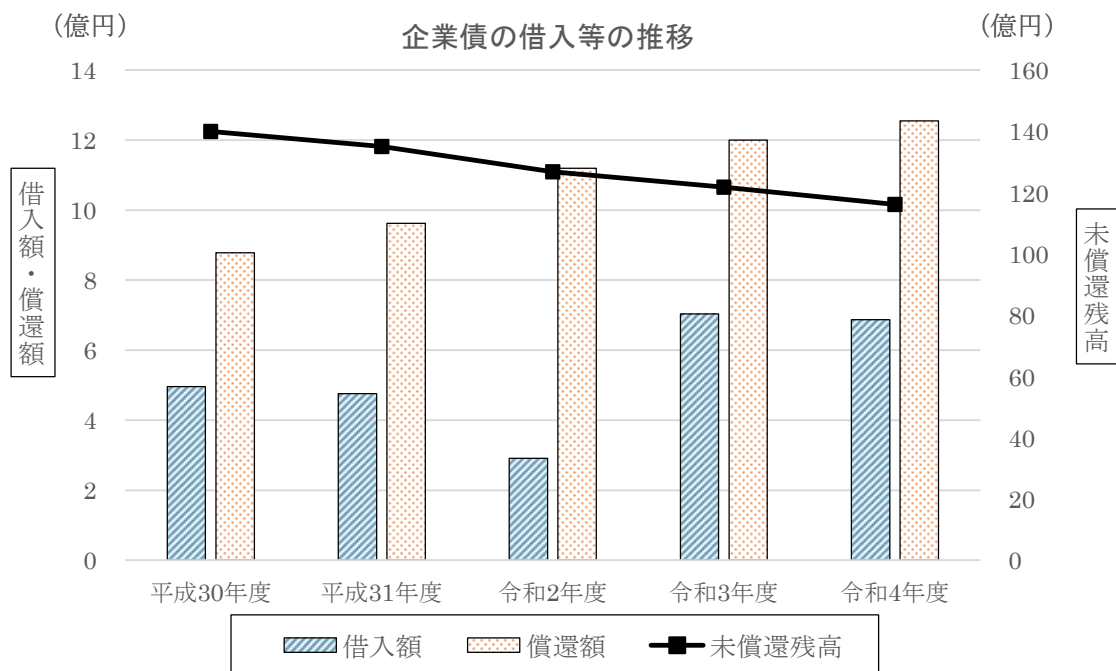
(2) 負債（附表2参照）

当年度末の負債は17,036,289,189円で、前年度と比較すると707,003,371円(4.0%)減少している。

負債の内訳は、固定負債10,704,457,594円、流動負債1,935,657,313円、繰延収益4,396,174,282円である。

これらを前年度と比較すると、固定負債が564,186,930円(5.0%)、繰延収益が204,198,198円(4.4%)減少し、流動負債が61,381,757円(3.3%)増加している。

負債の主なものは、企業債11,611,742,950円（固定負債10,339,780,931円、流動負債1,271,962,019円）である。負債の減少は、主に企業債が567,343,561円(4.7%)減少したことによるものである。当年度は新たに686,900,000円を借り入れ、1,254,243,561円を償還している。



(3) 資本 (附表 2 参照)

当年度末の資本は 14,079,556,692 円で、前年度と比較すると 465,375,225 円 (3.4%) 増加している。

資本の内訳は、資本金 12,787,046,995 円、剰余金 1,292,509,697 円である。

これらを前年度と比較すると、資本金が 814,733,132 円 (6.8%) 増加し、剰余金が 349,357,907 円 (21.3%) 減少している。

資本金の増加は、前年度未処分利益剰余金のうち 634,605,095 円を自己資本金に組み入れたことや一般会計出資金 180,128,037 円を受け入れたことによるものである。

(4) キャッシュ・フロー (附表 3 参照)

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の事業活動にかかる資金の状態を表している。業務活動の結果、主に現金支出を伴わない減価償却費により 1,167,288,063 円の資金が増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産等の取得及び売却等、将来に向けた運営基盤の確立のための投資活動にかかる資金の状態を表している。投資活動の結果、主に有形固定資産の取得による支出により 1,328,535,828 円の資金が減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための資金調達及び返済にかかる資金の状態を表している。財務活動の結果、主に企業債償還による支出により 387,215,524 円の資金が減少している。

その結果、当年度の資金は 548,463,289 円の減少となり、資金期末残高は 1,672,435,871 円とな

っている。

キャッシュ・フローの状況は、次表のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度増減額
	円	円	円
1 業務活動による キャッシュ・フロー	1,167,288,063	1,468,087,459	△ 300,799,396
2 投資活動による キャッシュ・フロー	△ 1,328,535,828	△ 1,117,963,507	△ 210,572,321
3 財務活動による キャッシュ・フロー	△ 387,215,524	△ 316,774,787	△ 70,440,737
資 金 増 減 額	△ 548,463,289	33,349,165	△ 581,812,454
資 金 期 首 残 高	2,220,899,160	2,187,549,995	33,349,165
資 金 期 末 残 高	1,672,435,871	2,220,899,160	△ 548,463,289

4 むすび

以上が令和4年度水道事業会計の決算審査を行った結果の概要である。

これらを踏まえ、次のとおり総括及び意見を述べる。

1 決算審査の総括

- (1) 給水状況について、水道事業は安心・安全なおいしい水を安定的に供給することを使命とし、市内全域において総延長約923kmにわたる水道管路を整備して、38,647戸 80,015人に供給している。

給水戸数は前年度より336戸(0.9%)増加しているが、給水人口は670人(0.8%)減少しており、今後も人口減少とともに水需要の減少傾向が見込まれる。

このような状況下において、総配水量は1,030万 m^3 で、前年度よりも17万1千 m^3 (1.6%)減少、料金収入となる年間有収水量は906万5千 m^3 で、前年度よりも15万2千 m^3 (1.6%)減少している。これは、人口減少のほか、長引く新型コロナウイルス感染症の流行により民間企業等の活動が影響を受けたことにより水需要が減少したものと推測される。

また、総配水量と年間有収水量の差は無収入の水量であり、主に漏水と水質維持のための管末排水が原因と考えられる。

総配水量のうち市民生活や企業の経済活動において利用され、水道料金収入となった年間有収水量の割合を示す有収率は、前年度と同様88.0%で、県内の上水道事業と簡易水道事業を合わせた有収率の平均値92.0%(令和3年度)と比べ、4.0ポイント低くなっている。

- (2) 経営状況について、総収益は29億7,560万2千円で前年度よりも2,467万9千円(0.8%)減少しているのに対し、総費用は26億9,035万4千円で1億5,148万3千円(6.0%)増加しており、差し引き純利益は2億8,524万7千円で1億7,616万1千円(38.2%)の減少となっている。

水の売上げを示す給水収益は23億3,581万7千円で前年度よりも4,619万9千円(1.9%)の減少となった。

営業収支について、営業利益は前年度より2億873万円(1,260.8%)減少し、1億9,217万4千円の営業損失を生じている。営業外利益は4億7,786万4千円で3,438万3千円(7.8%)増加しており、経常利益は2億8,569万円となり、1億7,434万7千円(37.9%)減少している。

営業利益は、新型コロナウイルス感染症の影響や給水人口が減少したことなどによる給水収益の減少及び近年の燃料費高騰や施設の老朽化に伴う修繕費などの営業費用が増加したことにより減少している。

1 m^3 当たりの販売単価である供給単価は、給水収益、年間有収水量とも減少し、前年度より0.76円減少し257.67円である。また、製造単価である給水原価は前年度より18.13円増加し264.75円で、給水利益は前年度の11.81円から18.89円減少した△7.08円となっている。

- (3) 財政状況について、資産合計は311億1,584万6千円で、前年度よりも2億4,162万8千円(0.8%)の減少、負債合計は170億3,628万9千円で、前年度よりも7億700万3千円(4.0%)の減少となり、資本合計は140億7,955万7千円で、前年度合計よりも4億6,537万5千円(3.4%)の増加となっている。

当年度未処理分利益剰余金は、前年度未処理分利益剰余金 8 億 3,145 万 6 千円の全額を減債積立金へ 2,307 万円、建設改良積立金へ 1 億 7,378 万円を積立て、自己資本金へ 6 億 3,460 万 5 千円を組み入れており、建設改良積立金の取崩し 6 億 424 万 3 千円と、当年度純利益 2 億 8,524 万 7 千円を加えた 8 億 8,949 万円で、前年度より 5,803 万 5 千円（7.0%）増加している。

配水管等の更新整備への投資である資本的支出の建設改良費は 14 億 771 万 5 千円で、前年度よりも 2 億 561 万 5 千円（17.1%）増加となっている。

企業債残高は前年度合計より 5 億 6,734 万 4 千円減少した 116 億 1,174 万 3 千円で、当年度配水管の整備やポンプ所築造工事等の費用として 6 億 8,690 万円借入れを行い、12 億 5,424 万 4 千円を償還したもので、減少傾向にある。

水道料金（給水収益）の収納率は 98.7%で、前年度よりも 0.1 ポイント低下し、平成 31 年度から連続して上昇していたが低下に転じている。

水道料金の過年度滞納分に当たる過年度営業未収金のうち給水収益に係る未収金は、平成 21 年度から民間事業者への業務委託により年々減少していたが、平成 31 年度に増加に転じ、当年度は 394 万 3 千円と前年度とほぼ横ばいであり、今後は小幅な増減での推移が見込まれる。

2 意見及び要望

本市の水道事業は、「三原市水道事業経営戦略」に掲げている「持続可能な水道」、「強靱な水道」、「安心・安全な水道」を推進するための有効な手段の一つとして、令和 4 年 12 月に設立された広島県と 14 市町で構成する広島県水道広域連合企業団（以下「企業団」という。）に参画し、令和 5 年 4 月から運営を開始されているところである。

意見及び要望については、令和 4 年度における本市の現状を踏まえながら、水道水が将来にわたって安心・安全で安定的に供給されることを切望し述べるものである。

- (1) 安定的な水道事業の継続を目的に、令和 9 年度までの基本計画である三原市水道事業経営戦略に基づき計画的な経営に努められてきたところである。

しかしながら、平成 30 年 7 月豪雨災害、新型コロナウイルス感染症の流行、燃料価格高騰などの不測の事態により、平成 30 年度以降の水道料金収入は計画額を下回っている。

また、本市の人口減少は加速しており、計画での給水人口の見通しと実体との乖離が大きくなってきている状況にあることから、将来における水需要の減少も懸念される。

今後の経営計画とその実施については、企業団に委ねることとなるが、前述のとおり、水道事業の経営を取り巻く環境は厳しいものとなっていることから、実態の把握と分析に努め、事業の効率化が図られることを期待する。

- (2) 昭和 40 年代後半から集中的に整備・拡充した水道施設は法定耐用年数を超過したものも含め、今後、大量の更新時期が到来する。また、有収率は、平成 29 年度以降は 90%を下回るなど、給水管の老朽化が徐々に進行し漏水が続いていると推測され、原因の調査並びに老朽管の更新等の対策を講じる必要がある。

人口減少や節水型社会の進展など、水需要の減少に伴い、給水収益は減少傾向が見込まれる中で、施設の更新や長寿命化及び耐震化等を計画的かつ着実に実施されることが求められる。

施設整備等の投資計画及び財政計画については、企業団へ引き継がれることになるが、多額の費用を要する事業実施に当たっては、企業債の借入等、将来に過度の負担とならないよう、適正な財

政計画を立て経営基盤の強化を図られることを期待する。

- (3) 本市の水道事業は、独立採算の原則に基づき限られた財源の中で純利益を計上するとともに社会インフラ整備に多大な成果があったが、今後、施設の老朽化に伴う更新や災害に備えた施設の強靱化への対応、人口減少等に伴う給水収益の減少や燃料費高騰などの社会環境の変化への対応、また、それらを運営する人材の育成・確保など、対応すべき多くの課題を抱えており、水道事業を取り巻く環境は更に厳しさを増していくと予想される。

このような状況の中、課題解決の有効な手段の一つとして企業団に参画されたところであるが、経営資源の共有化や管路を含む老朽化した施設の更新など、水道事業の広域化によるスケールメリットを最大限に生かしていく必要があり、今後、より一層の効率的な運営が求められる。

将来にわたって安心・安全な水道水を安定的に供給するために、本市としても企業団構成団体の長で構成する市町長会議等を通じて企業団に働きかけるなど、三原市の水道事業を促進させ、「未来につなぐ みはらの水道」を実現されることを強く望むものである。

以 上

附 表

比較損益計算書

附表 1

区 分	令 和 4 年 度				令 和 3 年 度	
	金 額 (円)	構成比 (%)	対前年度 増 減 比 (%)	対前年度 増 減 額 (円)	金 額 (円)	構成比 (%)
1 営 業 収 益	2,348,131,151	78.9	△1.8	△ 43,594,935	2,391,726,086	79.7
給 水 収 益	2,335,817,004	78.5	△1.9	△ 46,199,021	2,382,016,025	79.4
そ の 他 営 業 収 益	12,314,147	0.4	26.8	2,604,086	9,710,061	0.3
2 営 業 外 収 益	627,356,454	21.1	3.3	20,199,130	607,157,324	20.2
受 取 利 息	645,900	0.0	△15.1	△ 114,515	760,415	0.0
他 会 計 補 助 金	245,225,521	8.2	△0.3	△ 733,631	245,959,152	8.2
分 担 金	38,760,000	1.3	△3.0	△ 1,200,000	39,960,000	1.3
手 数 料	47,376,428	1.6	△9.0	△ 4,679,917	52,056,345	1.7
雑 収 益	8,198,734	0.3	112.2	4,335,374	3,863,360	0.1
長 期 前 受 金 戻 入	287,149,871	9.7	8.5	22,591,819	264,558,052	8.8
3 特 別 利 益	113,987	0.0	△91.8	△ 1,282,986	1,396,973	0.0
固 定 資 産 売 却 益	113,987	0.0	△91.8	△ 1,282,986	1,396,973	0.0
収 益 合 計	2,975,601,592	100.0	△ 0.8	△ 24,678,791	3,000,280,383	100.0
1 営 業 費 用	2,540,305,147	94.4	7.0	165,134,578	2,375,170,569	93.6
原 水 及 び 浄 水 費	816,835,936	30.4	9.4	70,446,475	746,389,461	29.4
配 水 及 び 給 水 費	279,873,184	10.4	1.6	4,521,965	275,351,219	10.8
業 務 費	123,186,276	4.6	2.1	2,492,933	120,693,343	4.8
総 係 費	179,297,222	6.7	9.7	15,877,500	163,419,722	6.4
減 価 償 却 費	1,074,445,953	39.9	2.6	27,638,741	1,046,807,212	41.2
資 産 減 耗 費	64,078,576	2.4	199.0	42,644,264	21,434,312	0.8
そ の 他 営 業 費 用	2,588,000	0.1	140.7	1,512,700	1,075,300	0.0
2 営 業 外 費 用	149,492,077	5.6	△ 8.7	△ 14,183,477	163,675,554	6.4
支 払 利 息	146,730,071	5.5	△ 9.7	△ 15,700,541	162,430,612	6.4
雑 支 出	2,762,006	0.1	121.9	1,517,064	1,244,942	0.0
3 特 別 損 失	557,180	0.0	2,065.4	531,449	25,731	0.0
固 定 資 産 売 却 損	0	0.0	—	—	0	0.0
過 年 度 損 益 修 正 損	557,180	0.0	2,065.4	531,449	25,731	0.0
費 用 合 計	2,690,354,404	100.0	6.0	151,482,550	2,538,871,854	100.0
当 年 度 純 利 益	285,247,188	—	△ 38.2	△ 176,161,341	461,408,529	—
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0	—	—	—	0	—
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	604,243,252	—	63.3	234,196,209	370,047,043	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	889,490,440	—	7.0	58,034,868	831,455,572	—

比較貸借対照表

附表2

区 分	令 和 4 年 度				令 和 3 年 度	
	金 額 (円)	構成比 (%)	対前年度 増 減 比 (%)	対前年度 増 減 額 (円)	金 額 (円)	構成比 (%)
1 資 産 の 部						
(1) 固 定 資 産	29,074,917,846	93.4	1.0	286,234,859	28,788,682,987	91.8
有形固定資産	28,330,126,465	91.0	1.1	320,648,837	28,009,477,628	89.3
無形固定資産	744,791,381	2.4	△ 4.4	△ 34,413,978	779,205,359	2.5
(2) 流 動 資 産	2,040,928,035	6.6	△ 20.5	△ 527,863,005	2,568,791,040	8.2
現金及び預金	1,672,435,871	5.4	△ 24.7	△ 548,463,289	2,220,899,160	7.1
未 収 金	296,325,463	1.0	4.5	12,666,850	283,658,613	0.9
(貸倒引当金)	△ 359,346	0.0	—	△ 107,675	△ 251,671	0.0
貯 蔵 品	12,176,310	0.0	47.3	3,912,310	8,264,000	0.0
前 払 費 用	199,737	0.0	1.9	3,799	195,938	0.0
前 払 金	60,000,000	0.2	7.4	4,125,000	55,875,000	0.2
その他流動資産	150,000	0.0	0.0	0	150,000	0.0
資 産 合 計	31,115,845,881	100.0	△ 0.8	△ 241,628,146	31,357,474,027	100.0
1 負 債 の 部						
(1) 固 定 負 債	10,704,457,594	34.4	△ 5.0	△ 564,186,930	11,268,644,524	35.9
企業債	10,339,780,931	33.2	△ 5.4	△ 585,062,019	10,924,842,950	34.8
引 当 金	364,676,663	1.2	6.1	20,875,089	343,801,574	1.1
(2) 流 動 負 債	1,935,657,313	6.2	3.3	61,381,757	1,874,275,556	6.0
未 払 金	506,818,715	1.6	5.1	24,684,625	482,134,090	1.5
前 受 金	100,396	0.0	△ 83.2	△ 498,655	599,051	0.0
企業債	1,271,962,019	4.1	1.4	17,718,458	1,254,243,561	4.0
引 当 金	20,250,834	0.1	△ 7.6	△ 1,658,661	21,909,495	0.1
その他流動負債	136,525,349	0.4	18.3	21,135,990	115,389,359	0.4
(3) 繰 延 収 益	4,396,174,282	14.1	△ 4.4	△ 204,198,198	4,600,372,480	14.7
長期前受金	11,791,156,688	37.9	△ 0.1	△ 8,266,094	11,799,422,782	37.6
収益化累計額	△ 7,394,982,406	△ 23.8	—	△ 195,932,104	△ 7,199,050,302	△ 23.0
負 債 合 計	17,036,289,189	54.8	△ 4.0	△ 707,003,371	17,743,292,560	56.6
2 資 本 の 部						
(1) 資 本 金	12,787,046,995	41.1	6.8	814,733,132	11,972,313,863	38.2
(2) 剰 余 金	1,292,509,697	4.2	△ 21.3	△ 349,357,907	1,641,867,604	5.2
資本剰余金	90,692,216	0.3	0.0	0	90,692,216	0.3
利益剰余金	1,201,817,481	3.9	△ 22.5	△ 349,357,907	1,551,175,388	4.9
(うち当年度未処分利益剰余金)	889,490,440	—	7.0	58,034,868	831,455,572	—
資 本 合 計	14,079,556,692	45.2	3.4	465,375,225	13,614,181,467	43.4
負 債 ・ 資 本 合 計	31,115,845,881	100.0	△ 0.8	△ 241,628,146	31,357,474,027	100.0

キャッシュ・フロー計算書

附表3

(単位：円)

科 目	令和4年度	令和3年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は純損失）	285,247,188	461,408,529	△ 176,161,341
減価償却費	1,074,445,953	1,046,807,212	27,638,741
固定資産除却費	50,660,576	18,100,312	32,560,264
退職給付・賞与引当金の増減額 （△は減少）	19,216,428	19,035,540	180,888
長期前受金戻入額	△ 287,149,871	△ 264,558,052	△ 22,591,819
受取利息及び配当金	△ 645,900	△ 760,415	114,515
支払利息及び企業債取扱諸費	146,730,071	162,430,612	△ 15,700,541
有形固定資産売却損益（△は益）	△ 113,987	△ 1,396,973	1,282,986
未収金の増減額（△は増加）	△ 12,666,850	△ 2,299,512	△ 10,367,338
未払金の増減額（△は減少）	24,684,625	201,976,836	△ 177,292,211
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 3,652,210	△ 227,620	△ 3,424,590
その他流動資産の増減額	△ 4,021,124	△ 1,171,523	△ 2,849,601
その他流動負債の増減額	20,637,335	△ 9,587,290	30,224,625
小計	1,313,372,234	1,629,757,656	△ 316,385,422
利息及び配当金の受領額	645,900	760,415	△ 114,515
利息の支払額	△ 146,730,071	△ 162,430,612	15,700,541
計	1,167,288,063	1,468,087,459	△ 300,799,396
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,400,746,306	△ 1,139,258,067	△ 261,488,239
有形固定資産の売却による収入	143,837	1,503,180	△ 1,359,343
無形固定資産の取得による支出	△ 6,968,293	△ 62,841,753	55,873,460
国庫補助金等による収入	46,503,000	0	46,503,000
国庫補助金等の返還による支出	△ 3,965,571	0	△ 3,965,571
負担金による収入	36,497,505	82,633,133	△ 46,135,628
計	△ 1,328,535,828	△ 1,117,963,507	△ 210,572,321
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	686,900,000	703,500,000	△ 16,600,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債償還による支出	△ 1,254,243,561	△ 1,200,179,721	△ 54,063,840
他会計などからの出資による収入	180,128,037	179,904,934	223,103
計	△ 387,215,524	△ 316,774,787	△ 70,440,737
資金増加額（又は減少額）	△ 548,463,289	33,349,165	△ 581,812,454
資金期首残高	2,220,899,160	2,187,549,995	33,349,165
資金期末残高	1,672,435,871	2,220,899,160	△ 548,463,289

給水収益（用途別）調定表

附表4

区 分	一 般 用	船 舶 用	臨 時 用	計
1 件 数（件）				
令和4年度	469,600	108	243	469,951
令和3年度	468,881	111	260	469,252
対前年度増減	719	△ 3	△ 17	699
対前年度増減比（%）	0.2	△ 2.7	△ 6.5	0.1
2 有収水量（m ³ ）				
令和4年度	8,912,134	150,746	2,277	9,065,157
令和3年度	9,063,855	150,834	2,482	9,217,171
対前年度増減	△ 151,721	△ 88	△ 205	△ 152,014
対前年度増減比（%）	△ 1.7	△ 0.1	△ 8.3	△ 1.6
3 調定額（円：税込）				
令和4年度	2,503,544,986	63,801,694	1,912,894	2,569,259,574
令和3年度	2,554,140,625	63,843,747	2,094,834	2,620,079,206
対前年度増減	△ 50,595,639	△ 42,053	△ 181,940	△ 50,819,632
対前年度増減比（%）	△ 2.0	△ 0.1	△ 8.7	△ 1.9
4 1 m ³ 当たり収益（円：税込）				
令和4年度	280.9	423.2	840.1	283.4
令和3年度	281.8	423.3	844.0	284.3
対前年度増減	△ 0.9	△ 0.1	△ 3.9	△ 0.9
対前年度増減比（%）	△ 0.3	0.0	△ 0.5	△ 0.3

経営分析表

附表5

区分	項目	令和4年度	令和3年度	算定方式	説明
構成比率	固定資産比率	93.4	91.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	総資産に対する固定資産の割合から、事業の財産構成の適正化をみる。比率が低いほど良く、高いほど資本が固定化の傾向にあることを表す。
	固定負債率	34.4	35.9	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	総資本に対する固定負債の割合から、事業の他人資本依存度を示す。自己資本構成比率の逆の概念であり、比率は低いほど良い。
	自己資本率	59.4	58.1	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	総資本に対する自己資本の割合から、事業の固定的・長期的安全性をみる。自己資本は返済の不要な資本であるため、比率が高いほど良く、経営が健全であることを表す。
財務比率	固定資産対長期資本比率	99.6	97.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産対長期資本比率は、固定資産が長期資本によってどの程度賄われているかを示すもので、事業の固定的・長期的安全性をみる。比率は常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。
	固定比率	157.4	158.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定比率は、自己資本がどの程度固定資産に投下されているかをみる。比率は100%以下が望ましく、100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内に収まっていることを表す。
	流動比率	105.4	137.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動比率は、短期債務に対する支払能力を示す。比率は100%以上であることが必要であり、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。
	当座比率 (酸性試験比率)	101.7	133.6	$\frac{\text{現金預金} + \text{(未収金} - \text{貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座比率は、流動資産のうち現金・預金及び換金性の高い未収金等の割合から、短期債務に対する支払能力をより厳密に示す。比率は100%以上が望ましい。
					当座比率は流動比率よりも、事業体の支払能力をより厳密に計ることができる。これらの比率により支払能力をみる場合、単に数値の大小にとどまらず、その要因が流動資産(当座資産)の大小にあるのか、負債にあるのかを確かめることが大切である。

区分	項目	令和4年度	令和3年度	算定方式	説明	
回転率	当年度減価償却率	%	4.3	4.2	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{※減価償却資産}} \times 100$	償却対象固定資産に対する平均償却率を示す。
	総収支比率	%	110.6	118.2	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	事業活動に要する費用が、当該収益によってどの程度賄われているかを示す。比率が高いほど良く、100%未満の場合は純損失が生じていることを表す。
収益率	営業収支比率	%	92.4	100.7	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	本来の営業活動に要する費用が、当該収益によってどの程度賄われているかを示す。比率が高いほど良く、100%未満の場合は営業損失が生じていることを表す。
	企業債償還元金対減価償却費比率	%	159.3	153.4	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	企業債元金の主な償還財源である減価償却費と企業債償還元金との割合から、投下資本の回収と再投資のバランスをみる。比率が低いほど償還能力が高く、投資が健全であることを表す。なお、比率が100%を超えると再投資を行うにあたって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれる。
その他	職員給与費対営業収益比率	%	10.7	11.0	$\frac{\text{※職員給与費(損益勘定所属職員分)}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	営業収益に対する職員給与費の割合である。営業収益が職員にどの程度分配されているかを示している。 職員1人当たり営業収益は、営業収益を基準とした損益勘定所属職員1人当たりの労働生産性をみる。数値が高いほど良く、適正な職員の数と配置がされていることを表す。
	職員1人当たり営業収益	千円	86,968	85,419	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{※損益勘定所属職員数}}$	これらの指標は業務の委託化及び設備投資と関係するため、効率性や生産性を検討するうえでは、委託化等に伴う費用や状況を考慮して総合的に判断する必要がある。

※ 減価償却資産＝有形固定資産＋無形固定資産－土地－建設仮勘定＋当年度減価償却費

※ 職員給与費（損益勘定所属職員分）＝報酬（非常勤一般職を除く）＋給料＋手当等＋法定福利費＋賞与引当金繰入額及び退職給付費

※ 損益勘定所属職員数＝損益勘定所属職員の年度末における人数